

幼児教育振興法案について

全日本私立幼稚園連合会専務理事 岩田 知也



本年7月に全日本私立幼稚園連合会の専務理事に就任しました。これまで、総務省等の国の省庁や地方自治体等に勤務してきましたが、私立幼稚園については門外漢でありました。今後、皆様のご指導を賜りながら私立幼稚園の振興に尽力してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

さて、着任して、まず強い印象を受けましたのは、幼児教育振興法案が、全日私幼連が中心になり、432万人もの保護者の皆様の署名を集め、関係各方面に働きかけを行った結果、議員立法として国会に上程されたということでした。同法案につきましては、7月号に内容が紹介され、香川会長が早期制定の必要性を述べていますが、以下、意義等を整理してみます。

1 幼児教育振興法制定の意義

(1) 幼児教育の重要性についての国民的合意

幼児期の教育環境が学力のみならず社会の安定にも大きな影響をおよぼすことは国際的にも実証されており、振興法の制定により幼児教育の重要性について国民的合意形成を進めていくことには大きな意義があります。このことにより、国家戦略として幼児教育に財政等の資源を重点的に投入する必要性も明確に認識されることとなります。

(2) 質の高い幼児教育の提供を国民に保証

現在、待機児童の解消が大きな課題であり、私立幼稚園もその一翼を担っています。教育・保育環境の整備が進められる一方で、今後は、そこで行われる教育の質の向上を図ることが一層重要な課題となってきました。振興法の制定により、全ての子どもに質の高い教育を保証していくことを国の基本理念とすることには大きな意義があります。

2 基本的施策

振興法案は、基本的施策を掲げており、その実現が図られていくことが具体的な効果になってきます。主なものを整理すれば以下の通りです。

- (1) 質の向上（幼児教育の基準の見直し、施設整備の支援、処遇改善や研修等を通じた人材の確保、質の評価、家庭・地域における幼児教育の支援等）
- (2) 体制の整備（国による調査研究、都道府県による調査研究や研修拠点の整備、市町村による幼児教育アドバイザーの確保）
- (3) 幼児教育の無償化の推進

3 今後に向けて

できるだけ早期に振興法が制定されるよう引き続き働きかけることはもちろんですが、同法に掲げる施策の効果が十分に発揮されるよう、私立幼稚園関係者は幼児教育の現場を担う立場から国や地方公共団体に働きかけや連携を強めていく必要があります。

例えば、今回法律の根拠が与えられる幼児教育の無償化や施設整備、人材確保等には更なる財政支援が不可欠であり、その充実を求めていく必要があります。専門的な検討が必要な分野もあり、私立幼稚園の知見が生かされる必要があります。都道府県や市町村にも大きな役割が課されており、私立幼稚園についての理解を一層深めていく必要もあります。私立幼稚園には、これまで質の高い教育を培ってきた経験がありますので、このことが具体的な施策に反映されるよう努めていくことが特に重要であると考えます。

このような重要な時期を迎え、全日私幼連としても、幼児教育の振興に向け最大限の努力をしてまいりますので、ご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年度概算要求の概要

幼児教育の振興

(前年度予算額)	38,163百万円)
平成29年度要求・要望額	47,583百万円
※事項要求含む	

1. 要求要旨

幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、幼児教育無償化に向けた取組を段階的に進めるとともに、幼児教育の質の向上及び環境整備を促進することにより幼児教育の振興を図る。

2. 内容

(1) 幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進（事項要求）

幼稚園就園奨励費 32,272百万円（32,272百万円）

「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（平成28年8月1日開催）で取りまとめられた方針等を踏まえ、幼児教育無償化に向けた取組を「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討する。

(2) 幼児教育の質の向上 736百万円（254百万円）

◆幼児教育の質向上推進プラン 222百万円（222百万円）

①幼児教育の推進体制構築事業 203百万円（203百万円）

地域の幼児教育の質の向上を図るため、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置や、幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回して助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置など、自治体における幼児教育の推進体制の検討・整備を行う。

【委託事業：都道府県、市町村】

②幼児期の教育内容等深化・充実調査研究 19百万円（19百万円）

効果的な指導方法や実効性のある学校評価など、幼児期における教育内容等について、より深化・充実するための調査研究を実施する。

【委託事業：都道府県・市町村、大学、教育研究団体等】

◆幼稚園の人材確保のための取組の推進 389百万円（新 規）

幼稚園に優秀な人材を確保するため、人材登録制度の構築や離職防止を図る研修など先導的な取組を支援するとともに、事務の負担軽減を図るため、ICT化を支援し、幼稚園教員が働きやすい環境を整備する。

①幼稚園の人材確保支援事業 108百万円（新 規）

【委託事業：地方公共団体、幼稚園関係団体】

②園務改善のためのICT化支援 281百万円（新 規）

【補助率：国3/4 事業者1/4】

◆幼稚園教育要領の普及・啓発 116百万円（22百万円）

新幼稚園教育要領について、各幼稚園が適切な教育課程を編成、実施する上での参考資料を作成するとともに、新幼稚園教育要領の改訂の趣旨や理念等について周知・徹底を図る。

◆ECEC Network事業の参画 9百万円（10百万円）

OECDにおいて計画されている TALIS幼児教育・保育従事者調査等に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータを収集する。

※ ECEC：Early Childhood Education and Care

（3）幼児教育の環境整備の充実 14,575百万円（5,637百万円）

◆認定こども園等への財政支援 13,072百万円（5,136百万円）

認定こども園等の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用を支援する。

【負担担割合（認定こども園施設整備の場合）：

国1/2 市町村1/4 事業者1/4 等】

◆私立幼稚園の施設整備の充実 1,503百万円（501百万円）

緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設のアスベスト対策・防犯対策、エコ改修等に要する経費の一部を補助することにより幼稚園の環境整備を図る。

【補助率：1/3（Is値0.3未満1/2）】



</

私立高等学校等経常費助成費補助金 幼稚園分の概要

平成29年度要求・要望額 303億円
(平成28年度予算額 295億円)

	28年度		29年度(要求)
○ 一般補助	194億円	→	195億円

園児一人当たりの単価 : 1.2%増

○ 特別補助	102億円	→	108億円
--------	-------	---	-------

1. 幼稚園等特別支援教育経費

57億円 → 60億円

都道府県が、障害のある幼児が2人以上就園している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

対象園児数：約1千人増

2. 教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）

45億円 → 48億円

・ 預かり保育推進事業

35億円 → 38億円

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

長時間預かりの加算単価の増：5万円～15万円

・ 幼稚園の子育て支援活動の推進

11億円 → 11億円

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

★第7回幼児教育実践学会

全国から約600人が参加 基調講演、シンポジウム、口頭発表、ポスター発表などを行う

8月18日・19日の2日間、東京都板橋区・東京家政大学において、第7回幼児教育実践学会が開催されました。全国各地から約600人の幼稚園関係者等が参加し、「人生のスタートにこそ良質な教育を～保育臨床の視点を大切に、保育の質を問いつけよう～」をテーマに、保育実践者と研究者が共に学び、深め合う、実践を踏まえた研究発表が行われました。詳細については以下の通りです。

●8月18日

初めに、(公財)全日私幼研究機構安家周一副理事長より開会の言葉が述べられた後、(公財)全日私幼研究機構田中雅道理事長よりあいさつがありました。

ご来賓に学校法人渡辺学園東京家政大学・東京家政大学短期大学部川合貞子学長、学校法人渡辺学園東京家政大学短期大学部保育科長金城悟教授、学校



法人渡辺学園東京家政大学子ども学部子ども支援学科長大澤力教授をお迎えし、川合貞子学長より祝辞をいただきました。

つづいて、平成27年度・優秀教員表彰の賞状授与が行われました。教育実践活動、研究成果等の実践活動において優れた成果をあげられた8名が受賞されました。被表彰者は以下の通りになります。

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

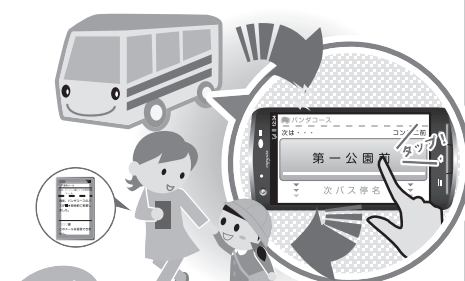
お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス



らくらくメール

園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。



らくらくバスメール

スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

ぜ～んぶ学研に
おまかせ!!

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
キャラクター
ロゴ

Flashで
動画！

らくらくホームページ

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新
もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。



足教育研究機構
実践学会



▲優秀教員表彰式

佐野真紀子／学校法人尚志学園尚志幼稚園主事・福島県

草間妙子／学校法人いずみ学園いずみ幼稚園教頭・新潟県

廣瀬通子／学校法人貢川幼稚園教頭・山梨県

堀部圭子／学校法人岐阜済美学院中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園副園長・岐阜県

井上和子／学校法人静岡豊田学園静岡豊田幼稚園主幹教諭・静岡県

岡本秀美／学校法人玉手山学園関西女子短期大学附属幼稚園主任・大阪府

佐伯由紀子／学校法人たんぽぽ幼稚園園長・愛媛県

久保田隆子／学校法人吉井学園認定こども園錦ヶ丘幼稚園副主任・鹿児島県

優秀教員表彰終了後、(公財) 全日私幼研究機構



▲基調講演

宮下友美恵研究研修委員長より本実践学会の概要説明が行われました。

次に、國學院大學教授の神長美津子先生より「幼稚園教育要領改訂の方向を見据えて」をテーマに基調講演が行われました。

つづくシンポジウムは、「教育・保育の質を高める園内研修」をテーマに、共立女子大学准教授の田代幸代先生を講師に迎え、事例提供者として東京都・

1日1話、365日分の「読みきかせお話集」

E40451

きょうのおはなしなあに 春

E40452

きょうのおはなしなあに 夏

E40453

きょうのおはなしなあに 秋

E40454

きょうのおはなしなあに 冬

きょうのおはなしなあに

1冊につき3か月分を収録。情操を育むお話はもちろん季節や行事などの内容も盛り込んだ1日1話、365日分の「読みきかせお話集」の決定版です。漢字にはふりがながついて、子ども自身でも読むことができます。

ひかりのくに株式会社

本社／〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社／〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

各巻 定価：本体 **2,400円**(税別)
大きさ／26.2cm×21.5cm
秋・冬は、全国学校図書館協議会選定

東京学芸大学附属幼稚園小金井園舎研究主任の中野圭祐先生、神奈川県・林間のぞみ幼稚園主任教諭の坂井祐史先生、東京都・調布星美幼稚園副主任の深津あゆみ先生、コーディネーターとして（公財）全日私幼研究機構安達譲研究研修専門委員にご登壇いただき、行われました。

シンポジウム終了後の「保育者と研究者の交流懇親会」では、保育者と研究者同士の活発な交流が行われたほか、2日目の口頭発表・ポスター発表に向け、発表者による概要紹介が行われました。

●8月19日

1日目に引き続き東京家政大学を会場に、午前の口頭発表Ⅰ、午後の口頭発表Ⅱにて合わせて20発表が行われました。

また昼食の時間と並行して、41のポスター発表

が行われました。午後の口頭発表Ⅱの終了とともに、2日間の幼児教育実践学会は終了いたしました。

* *

第8回幼児教育実践学会

来年の幼児教育実践学会は北海道にて開催を予定しております。詳細につきましては、決まり次第あらためてご案内いたします。



▲口頭発表



▲シンポジウム



▲ポスター発表

地域で生き残る園になるためのサポートブック



ISBN978-4-577-81397-3

770

園のリーダーのために 保育ナビ

管理職向け月刊誌

定価：本体価格926円＋税

B5判 72ページ

2016年度 10月号の主な内容

- 保育ナビスペシャル対談** 今月は、「子ども本来の輝きに心が動く瞬間を写す」をテーマに、子どもと遊びながら撮影する手法でベストショットを生み出すカメラマンの篠木 真さんをお迎えします。
- 第1特集 平成30年実施 三法令同時改訂(定) 解説**
平成30年に同時改訂(定)される『幼稚園教育要領』『保育所保育指針』『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』の三法令について、国の会議で見てきた改訂(定)の概要についてお伝えします。
- 第2特集 保護者・地域との連携がカギ 「食育」で魅力あふれる園に**
食育活動で保護者や地域の評価を得ている事例を見ながら、園の食育について考えます。

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育営業部まで

キンダーブックの **フレーベル館**

現代の子どもの生活実態調査 報告

～ 5,300 名の調査から見てきたもの～

東京学芸大学教授 岩立 京子

全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の調査広報委員会（四ツ釜雅彦委員長）では、2015 年 10 月から 2015 年 12 月に、全国の幼稚園、こども園に子どもを通わせる 5,329 名の保護者を対象に、「現代の子どもの生活実態調査」を実施しました。この調査は、2002 年の第 1 回調査から、少子高齢化や共働き世帯の増加他、子どもを取り巻く環境が大きく変化するなかで、①子どもの生活実態の経年変化をみることを第一の目的としています。さらに、平成 27 年度から施行された子ども・子育て支援新制度のもとで運営されている②認定こども園と、幼稚園の子どもの生活実態の違いをみる③親の働き方等の変数と子どもの生活実態との関係性をみることを目的としています。回答者のおよそ 97% が母親でした。子どもの生活に関する調査は他にも行われていますが、本調査は、全国の 5,300 名を超える保護者の協力を得て行われたという点で、他に類を見ない調査だといえます。

▶生活時間は夜型化の傾向だが、睡眠時間は 9 ～ 10 時間

起床時刻については、5 年前は、6 時台が最も多く（57.6%）、次に 7 時台（36.5%）でしたが、今回は、最も多いのが、朝 7 時台（53.6%）で、次に 6 時台（41.5%）でした（図 1、図 2 参照）。就寝時刻については、5 年前は 8 時台が最も多く（55.1%）、次に 9 時台（32.6%）ですが、今回、最も多いのが 9 時台（52.9%）で、次に 8 時台（35.3%）でした。子どもたちの生活には、就寝も起床も遅くなっている夜型化傾向が見られますが、睡眠時間をみると、5 年前と今回の調査ともに、9

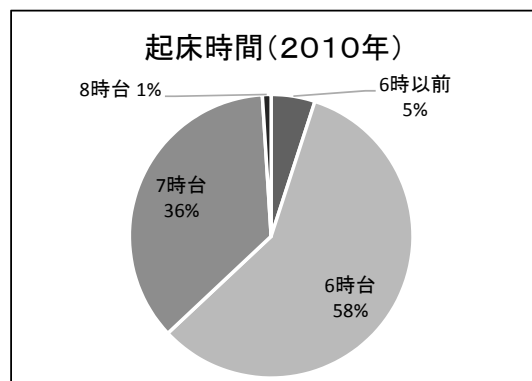


図 1

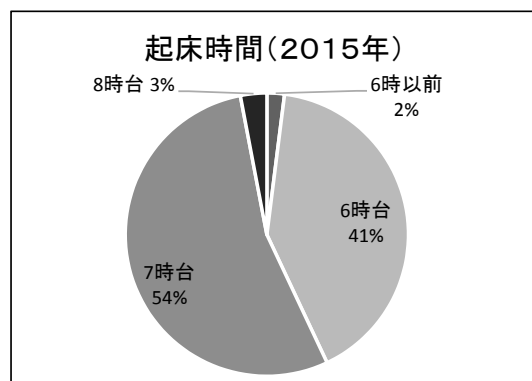
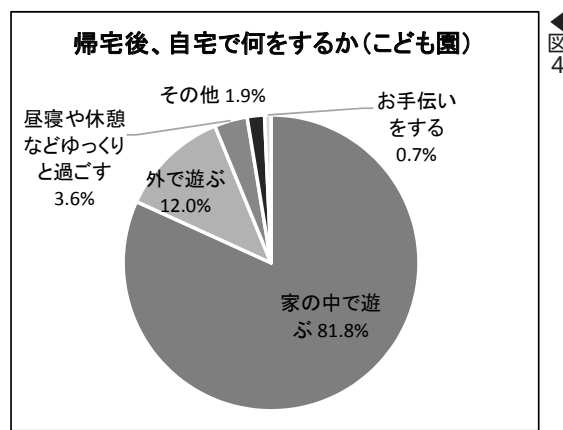
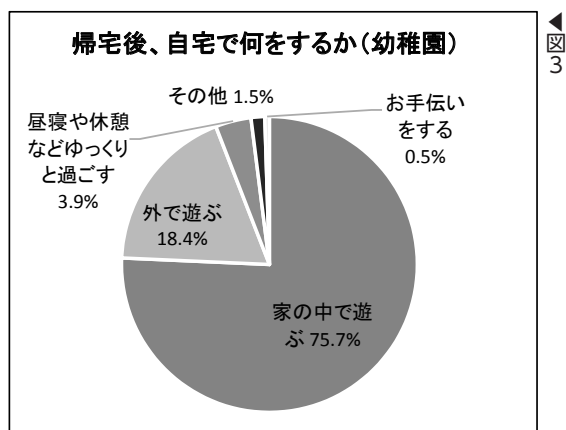


図 2

時間台が最も多く、次に 10 時間以上で、およそ 9 割の子どもが 9 時間～ 10 時間以上、睡眠をとっていることがわかりました。

▶帰宅時刻は多様化し、帰宅後は外で遊ばず、夕食の時間は午後 6 時台

園からの帰宅時刻（午前保育を除く）は、5 年前（59.7%）、今回（幼稚園 61.9%、認定こども園 42.2%）の調査ともに午後 2 時台が最も多い結果となりました。5 年前の調査では 92% の子どもが午後 4 時前には帰宅していましたが、今回は、幼稚園の預かり保育や、認定こども園の保育で、4 時台、5 時台、6 時以降など、帰宅時刻の広がりがみ



られました。

帰宅後に家のなかで遊ぶ子どもは5年前(48.4%)と比べると、割合が増え(幼稚園75.7%、認定こども園81.8%)(図3、図4参照)、逆に外で遊ぶ子どもが5年前(44.1%)と比べて、非常に減っていました(幼稚園18.4%、認定こども園12.0%)。室内遊びの内容は、「工作や折り紙、お描き等の伝統的な遊び」が最も多く、次に「テレビ・DVD・DS等」、「ままごと、ヒーローごっこ、人形遊び等」、「絵本・読書」の順に多くなりました。外遊びの割合は5年前より今回の調査で減っていますが、その内容は、幼稚園、認定こども園ともに「自転車等の乗りものの遊び」、「鬼ごっこ、かけっこ、ごっこ遊び」、「ブランコ、滑り台」、「砂、水遊び」の順に多くなりました。

▶フルタイムで働く母親は、預かり保育や延長保育の利用回数が多く、時間も長い

今回の調査では、まず、調査協力者全体で、幼稚園における預かり保育と、認定こども園における延長保育の利用実態をみました。幼稚園の預かり保育は、回数、時間ともニーズが高いとは言えない傾向がみられました。一方で、週に4日以上利用している方が15%みられました。認定こども園においても、長時間保育を希望する方は多くない実態がみられ、幼稚園と同様の結果が示されました。この結果は、幼稚園から移行した、いわゆる「幼稚園由来の認定こども園」が多いので、長時間保育の現時点でのニーズは高まっていないのではないかと解釈がされました。しかし、母親の仕事の仕方で、フルタイム、パートタイム、専業主婦、その他に分けて分析すると、フルタイムで働く親は、パートタイムや専業主婦より幼稚園での預かり回数が多く、時間が長



新しいものを見るたび、触れるたび、
目覚ましく成長する子どもたち。
子どもたちにとって、毎日が成長の舞台です。
育む環境で、子どもたちの明日は変わる。
だから、私たちは大切なことを「環境」から考えます。
好奇心や想像力、勇気や感動。
そして、子ども同士の関わり合い。
子どもたちが大切な時期に、確かな一歩を踏み出せるように、
最適な環境の未来をつくりあげていきます。

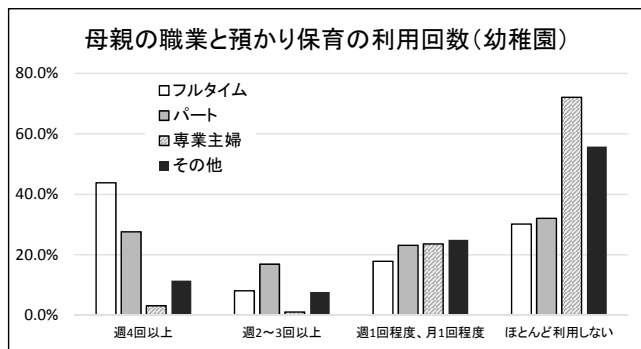
こども環境の未来をつくる



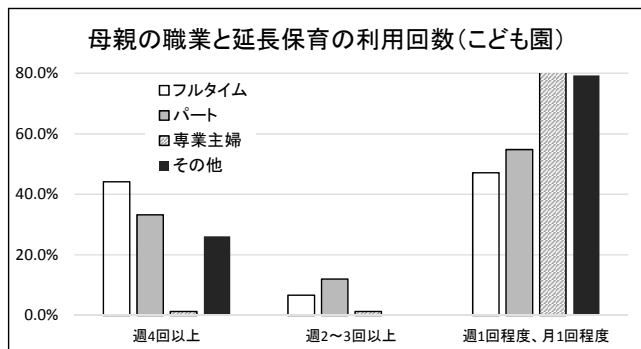
ショクエツ

い傾向がみられ、認定こども園の延長保育でも同様の傾向でした（図 5、図 6 参照）。

今後、一億総活躍時代に向けて共働き世帯が増える可能性があります。親、特に母親の仕事や生き方の変化に伴って、幼児教育や保育のニーズはますます多様化していくのか、また、子どもの家庭や園での生活もより一層、変化していくのかどうか、推移を追っていく必要があるでしょう。



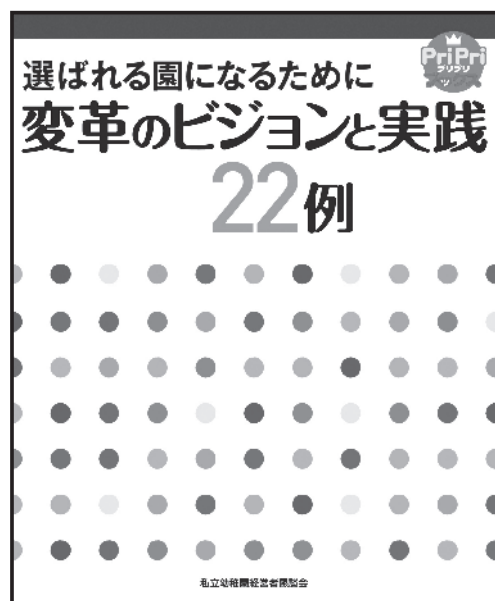
▲図 5



▲図 6

～現代の子どもの生活実態調査 ポスター発表～

（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の第7回幼児教育実践学会において、「現代の子どもの生活実態調査」について、本財団より四ツ釜雅彦調査広報委員長、波岡伸郎調査広報編集委員、前田幹調査広報編集委員がポスター発表を行いました。当日は多くの参加者、研究者が本調査のポスター発表に集まりました。



こども園への移行？ 0・1・2歳児保育を導入？ 保育の質の向上は？

選ばれる園になるために

～変革のビジョンと実践 22 例～

保育施設の未来がこの本に！

保育施設の“機能と質”を考える。
22 園の変革ビジョンとプロセスを一挙公開。

私立幼稚園経営者懇談会・著

248 ページ／税込 4,320 円

世界文化社刊／4061301

株式会社 世界文化社 ワンダー営業本部

TEL：03-3262-5128 FAX:03-3262-6121

台湾・臺北市立大學幼兒教育系幸曼玲副教授／講演概要

カリキュラム改革の中でのリーダーシップ

【幼稚園のカリキュラムリーダーシップ】

カリキュラムリーダーシップは、教育課程及び指導に焦点を当て、どのような子どもを育成するか、それをどのように育成するかを考えて、カリキュラムの目標や設計、実施、修正を行っていきます。その中でもカリキュラムリーダーは、組織のメンバー内にある「保育者の動機づけ」、「保育者の参加度、能力、自信」、「同僚たちの信頼感及び助け合い」に注目する必要があります。さらにカリキュラムリーダーは、各幼稚園を特色づけるオリジナルの教材、オリジナルの活動等の特別な点を見つけなければいけません。地域の食材や文化センターの活用等、地域の特色を生かした課程を構成することがとても重要となっています。

幼稚園にカリキュラムリーダーを設置する目的は、教師の専門性やカリキュラムの質、そして幼児教育の質を高めることです。またその役割は、「保育者たちの支え合いや反省を促進すること」、「保育者チーム全体をサポートすること」、「幼稚園の教育課程を理解すること」、「カリキュラムの方針及び理念を把握すること」、そして最終的には、「園としての発展の目標及び手順を設定すること」です。

この役割で最も注目すべきは、「幼稚園の教育課程を理解すること」です。幼稚園は各々これ迄の園の歴史の中で独自の教育課程を持っており、その資源を生かして新しい目標を設定することが重要です。そしてカリキュラム改革をする上で、園においてカリキュラムリーダーに対して自身の能力を開発させ、権限を与える必要があります。

カリキュラムリーダーになるための能力とは、「園

における学習コミュニティを生成する」、「相互に信頼し合う雰囲気を引き出す」、「自主的反省を促進する」、「カリキュラムに関する知識を増進する」、「幼稚園の教育要領の理念を理解する」ことです。カリキュラムリーダーは、園や園に関わる人、保育者チームをよく知った上で新しい目標を設定し、園をリードしていく方向性を決める必要があります。

カリキュラムリーダーになるための権限とは、「園長や主任といった行政的なポストを与え権限を与えること」、「新しいカリキュラムリーダーの職を設置すること」も一つの方法です。

【カリキュラム改革を行った私立 A 園の事例】

この A 園の園長先生は小猫先生（仮名）といいます。小猫先生は、以前 A 園の保育者でしたが、現在は園長となっています。私たち（幸曼玲氏と研究グループ）は 2 年間とおして小猫先生を観察しました。研究対象は下の表のとおりです。小猫先生のカリキュラムリーダーとしての成長過程は、2 年間の観察を通して 3 つのステージに分けられます。

研究対象

- ・ 合目的的サンプリング
- ・ 2006 年成立、当時 5 年目の幼稚園、新人保育者が多い
- ・ カリキュラムリーダーを研究対象に（小猫 先生）

2011.08~2012.07		
クラス	保育者 (経験年数)	
年長クラス1	A(3)	B(0)
年長クラス2	C(0)	D(3)
年中クラス	P(0)	F(4)
	E(0)	
年少クラス	G(0)	H(0)

【ステージ1 課程及び指導の成長を重視】

小猫先生は新しい園長であったため、隣の園の園長と大学の研究者(幸曼玲氏と研究グループ)がスーパーバイザーとして関わりました。またA園の保育者は新人が多く、互いによく知らず、距離感がありました。さらに経験や能力、個性も異なっており、小猫先生はまず、テーマを中心としたプロジェクト型の活動が不足している点に着目し、ステージ1として教育要領の理念を学ぶことに注力しました。

この問題点に対し、小猫先生は次の3つの対策を講じました。①スーパーバイザーの先生が指摘した改善点を必ず実行すること。②クラスのミーティング時間を必ず確保すること。③彼女自身が保育室に入り、問題点を見つけてアドバイスすること。

しかし、多くの保育者はミーティングであまり意見を言わず、小猫先生に反感を持つ保育者たちもいました。この失敗を通して小猫先生は、自分が保育者たちの感情や心理を無視していたことに気がつき、新人が多く、互いによく知らない現状について対策を考えました。①会うたびに、カリキュラムのことだけではなく、常に保育者、人としてケアすることに気を配る。②保育者たちの良い点を見つけ、積極的に肯定する。③メンバー同士が知り合い、共有する機会を作る。

こうした取り組みの結果、毎日書いている保育日誌にて保育者が小猫先生宛にコメントを書いてくれました。こうした日誌のやり取りを介して、保育者

とコミュニケーションをとることができました。

【ステージ2 チームメンバーの総理解を重視しメンバーの経験と能力に応じたサポート】

保育者の経験、能力、個性が異なることに対して以下の3つの解決策を考えました。

①保育者の能力に応じて指導計画案の要求を変える。例えば経験が豊富な保育者たちには指導案を細かく書かせ、新人の保育者たちには簡単でも構わないとする。②保育経験によっては優先項目に変化をつける。例えば卒業したばかりの保育者には、まず自己編成教材を作らせ、教育要領の学びは後回しにする。③自信に欠ける保育者たちには、カリキュラムのデザインより、自信を引き出すことを第一に。

そしてテーマを中心としたプロジェクト型の活動に関する保育経験に対して、小猫先生は3つの対策を考えました。①討論する際、保育者たちにやり方を教えること。②できるだけ保育者たちを肯定し、保育者の感情を受け入れること。③アドバイスを直接伝えるのではなく、文字に起こしメッセージカードやノートを保育者に渡すこと。

こうした取り組みの結果、議論の時間以外にも、保育者たちが自主的に活動や子どもについて話し合うようになりました。(次号ではA園のステージ3の報告と他園の事例を報告します)

(兵庫県尼崎市・認定こども園七松幼稚園園長／亀山秀郎)

ひろみちお兄さんの からだあそび

佐藤弘道 著

からだがつくられる幼児期には、全身の運動能力をバランスよく身につけることが大事。
筋力・瞬発力・柔軟性・平衡性など、身につけた運動能力ごとにあそびを紹介していきます。
補助のしかたや安全のポイントなど、役立つアドバイスもいっぱいの、からだあそびの決定版！

じわじわ
どっか〜ん!
体力アップ

楽しく
バランス!
調整力アップ

親子体操

定価 1,944円(税込)
26×21cm/96ページ
発行・発売 チャイルド本社

好評発売中!



平成28年度 振興資料集①

○平成28年度学校基本調査速報概要

幼稚園の現状

区 分		全 体		国 立		公 立		私 立	
		総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合
幼 稚 園 数		11,138	100.0%	48	0.4%	4,096	36.8%	6,994	62.8%
学 級 数		59,515	100.0%	223	0.4%	12,076	20.3%	47,216	79.3%
園 児 数	3 歳児	380,673	100.0%	1,291	0.3%	36,567	9.6%	342,815	90.1%
	うち 満 3 歳児	45,202	100.0%	0	0.0%	244	0.5%	44,958	99.5%
	4 歳児	456,902	100.0%	1,939	0.4%	81,776	17.9%	373,187	81.7%
	5 歳児	491,216	100.0%	2,023	0.4%	102,877	20.9%	386,316	78.6%
	計	1,328,791	100.0%	5,253	0.4%	221,220	16.6%	1,102,318	83.0%
本務教員数		99,111	100.0%	334	0.3%	20,501	20.7%	78,276	79.0%

注) 出典：文部科学省「平成28年度学校基本調査速報」(平成28年5月1日現在)

※満3歳児の園児数は、前年度間に入園した平成24年4月2日～25年4月1日生まれの園児数である。

※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

※熊本県は熊本地震の影響により平成28年度の速報値には含まれない。

幼稚園の園数等の推移

区 分	幼稚園数 (A)	うち私立 幼稚園数	在 園 児 数					教員数 (本務者) (C)	本務教員 1人あたり 園児数 (B/C)	幼 稚 園 修了者数	小学校及び義務 教育学校第 1学年児童数に 対する幼稚園 修了者数の比率
			計 (B)	3 歳児	4 歳児	5 歳児	うち 私立幼稚園 の在園児数				
年度	園	園	人	人	人	人	人	人	人	人	%
昭和30	5,426	3,501	643,683	11,980	115,947	515,756	402,728	24,983	25.8	500,141	20.1
40	8,551	5,382	1,137,733	46,488	393,415	697,830	836,953	45,193	25.2	666,658	41.3
50	13,106	7,796	2,292,591	131,002	943,457	1,218,132	1,721,870	85,680	26.8	1,209,152	64.0
60	15,220	8,903	2,067,951	210,662	821,145	1,036,144	1,556,881	98,455	21.0	1,032,892	63.6
平成元	15,080	8,793	2,037,614	259,051	816,143	962,420	1,576,909	100,407	20.3	961,842	64.0
2	15,076	8,785	2,007,964	275,201	795,056	937,707	1,568,141	100,935	19.9	961,842	64.0
3	15,041	8,769	1,977,611	300,242	774,127	903,242	1,560,274	101,493	19.5	937,880	64.0
4	15,006	8,737	1,948,868	323,776	753,856	871,236	1,551,042	102,279	19.1	903,948	64.1
5	14,958	8,704	1,907,110	322,763	741,745	842,602	1,520,513	102,828	18.5	872,061	63.8
6	14,901	8,657	1,852,183	326,610	703,245	822,328	1,474,661	103,014	18.0	841,978	63.5
7	14,856	8,639	1,808,432	341,515	689,807	777,110	1,439,992	102,992	17.6	822,209	63.2
8	14,790	8,601	1,798,051	346,675	693,668	757,708	1,431,056	103,518	17.4	777,675	62.8
9	14,690	8,556	1,789,523	350,401	682,115	757,007	1,422,090	103,839	17.2	785,467	62.5
10	14,603	8,524	1,786,129	371,308	673,089	741,732	1,419,452	104,687	17.1	757,660	62.3
11	14,527	8,497	1,778,286	358,093	691,828	728,365	1,410,817	105,048	16.9	741,362	61.6
12	14,451	8,479	1,773,682	370,237	656,806	746,639	1,402,942	106,067	16.7	728,334	61.1
13	14,375	8,443	1,753,422	381,798	664,732	706,892	1,385,641	106,703	16.4	747,154	60.6
14	14,279	8,410	1,769,096	398,626	657,316	713,154	1,399,011	108,051	16.4	707,642	59.9
15	14,174	8,389	1,760,494	400,243	658,631	701,620	1,392,640	108,822	16.2	712,935	59.3
16	14,061	8,363	1,753,393	410,228	642,804	700,361	1,389,997	109,806	16.0	702,255	58.9
17	13,949	8,354	1,738,766	420,343	637,554	680,869	1,383,249	110,393	15.8	700,745	58.4
18	13,835	8,317	1,726,520	423,770	629,348	673,402	1,377,688	110,807	15.6	682,082	57.7
19	13,723	8,292	1,705,402	428,928	613,556	662,918	1,367,723	111,239	15.3	672,925	57.2
20	13,626	8,276	1,674,172	427,148	602,112	644,912	1,349,247	111,228	15.0	662,911	56.7
21	13,516	8,261	1,630,336	415,991	584,228	630,117	1,318,006	110,692	14.7	644,771	56.4
22	13,392	8,236	1,605,912	435,457	559,513	610,942	1,304,966	110,580	14.5	631,221	56.2
23	13,299	8,226	1,596,170	443,750	570,750	581,670	1,303,803	110,402	14.5	611,036	55.7
24	13,170	8,197	1,604,225	442,508	566,985	594,732	1,314,968	110,836	14.5	584,417	55.1
25	13,043	8,177	1,583,610	440,512	554,321	588,777	1,303,661	111,111	14.2	595,976	54.8
26	12,905	8,142	1,557,461	441,834	540,560	575,067	1,287,284	111,059	14.0	590,632	54.2
27	11,674	7,304	1,402,448	398,054	488,412	515,982	1,158,902	101,497	13.8	578,804	53.5
28	11,138	6,994	1,328,791	380,673	456,902	491,216	1,102,318	99,111	13.4	513,648	48.8

注) 出典：文部科学省「学校基本調査」。平成28年度は「速報値」。3歳児には満3歳児入園者を含む。

※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

※熊本県は熊本地震の影響により平成28年度の速報値には含まれない。

3 歳児教育の普及状況の推移

区 分	幼 稚 園 数				在 園 児 数				3 歳 児 在 園 児 数			
	計	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立
昭和60年度	15,220	48	6,269	8,903	2,067,951	6,609	504,461	1,556,881	210,662	988	4,645	205,029
61	15,189	48	6,267	8,874	2,018,523	6,593	481,109	1,530,821	222,677	985	4,974	216,718
62	15,156	48	6,263	8,845	2,016,224	6,600	470,454	1,539,170	232,398	999	5,563	225,836
63	15,115	48	6,251	8,816	2,041,820	6,606	467,611	1,567,603	246,770	1,000	5,594	240,176
平成元年度	15,080	48	6,239	8,793	2,037,614	6,557	454,148	1,576,909	259,051	980	5,738	252,333
2	15,076	48	6,243	8,785	2,007,964	6,581	433,242	1,568,141	275,201	981	5,625	268,595
3	15,041	48	6,224	8,769	1,977,611	6,630	410,707	1,560,274	300,242	983	6,096	293,163
4	15,006	49	6,220	8,737	1,948,868	6,613	391,213	1,551,042	323,776	1,032	7,037	315,707
5	14,958	49	6,205	8,704	1,907,110	6,740	379,857	1,520,513	322,763	1,102	8,424	313,237
6	14,901	49	6,195	8,657	1,852,183	6,786	370,736	1,474,661	326,610	1,119	10,838	314,653
7	14,856	49	6,168	8,639	1,808,432	6,778	361,662	1,439,992	341,515	1,120	13,236	327,159
8	14,790	49	6,140	8,601	1,798,051	6,827	360,168	1,431,056	346,675	1,124	15,784	329,767
9	14,690	49	6,085	8,556	1,789,523	6,803	360,630	1,422,090	350,401	1,132	17,957	331,312
10	14,603	49	6,030	8,524	1,786,129	6,823	359,854	1,419,452	371,308	1,167	21,339	348,802
11	14,527	49	5,981	8,497	1,778,286	6,911	360,558	1,410,817	358,093	1,181	23,804	333,108
12	14,451	49	5,923	8,479	1,773,682	6,889	363,851	1,402,942	370,237	1,207	28,131	340,899
13	14,375	49	5,883	8,443	1,753,422	6,819	360,962	1,385,641	381,798	1,188	33,270	347,340
14	14,279	49	5,820	8,410	1,769,096	6,804	363,281	1,399,011	398,626	1,203	36,867	360,556
15	14,174	49	5,736	8,389	1,760,494	6,718	361,136	1,392,640	400,243	1,229	39,307	359,707
16	14,061	49	5,649	8,363	1,753,393	6,626	356,770	1,389,997	410,228	1,210	41,311	367,707
17	13,949	49	5,546	8,354	1,738,766	6,572	348,945	1,383,249	420,343	1,217	42,800	376,326
18	13,835	49	5,469	8,317	1,726,520	6,531	342,301	1,377,688	423,770	1,237	43,082	379,451
19	13,723	49	5,382	8,292	1,705,402	6,457	331,222	1,367,723	428,928	1,270	42,987	384,677
20	13,626	49	5,301	8,276	1,674,172	6,374	318,551	1,349,247	427,148	1,265	42,702	383,181
21	13,516	49	5,206	8,261	1,630,336	6,315	306,015	1,318,006	415,991	1,278	42,104	372,609
22	13,392	49	5,107	8,236	1,605,912	6,215	294,731	1,304,966	435,457	1,310	43,436	390,711
23	13,299	49	5,024	8,226	1,596,170	6,044	286,323	1,303,803	443,750	1,308	43,663	398,779
24	13,170	49	4,924	8,197	1,604,225	5,930	283,327	1,314,968	442,508	1,291	43,451	397,766
25	13,043	49	4,817	8,177	1,583,610	5,785	274,164	1,303,661	440,512	1,292	42,599	396,621
26	12,905	49	4,714	8,142	1,557,461	5,614	264,563	1,287,284	441,834	1,259	42,315	398,260
27	11,674	49	4,321	7,304	1,402,448	5,510	238,036	1,158,902	398,054	1,288	38,438	358,328
28	11,138	48	4,096	6,994	1,328,791	5,253	221,220	1,102,318	380,673	1,291	36,567	342,815

注) 出典：文部科学省「学校基本調査」。平成28年度は「速報値」。3歳児には満3歳児入園者を含む。

※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

※熊本県は熊本地震の影響により平成28年度の速報値には含まれない。

幼保連携型認定こども園の園数等

区 分		全 体	公 立	私 立
園 数		2,760	452	2,308
学 級 数		13,423	2,049	11,374
園 児 数	0 歳	13,027	1,090	11,937
	1 歳	38,908	4,494	34,414
	2 歳	48,244	6,833	41,411
	3 歳	94,723	11,770	82,953
	4 歳	96,902	13,660	83,242
	5 歳	96,436	14,165	82,271
	計	388,240	52,012	336,228
本務教員数		55,903	7,015	48,888

注) 出典：文部科学省「平成28年度学校基本調査速報」（平成28年5月1日現在）

※熊本県は熊本地震の影響により平成28年度の速報値には含まれない。

都 道 府 県 別

区 分	幼 稚 園 数				在 園 児 数 (1)				3 歳
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
1 北 海 道	459	2	60	397	54,364	108	2,474	51,782	16,154
2 青 森	100	1	4	95	6,013	78	65	5,870	1,794
3 岩 手	106	1	49	56	7,810	100	1,676	6,034	2,272
4 宮 城	254	1	81	172	30,646	135	4,319	26,192	8,267
5 秋 田	41	1	7	33	3,065	93	426	2,546	900
6 山 形	81	1	12	68	8,229	96	660	7,473	2,386
7 福 島	293	1	166	126	20,755	54	6,603	14,098	5,308
8 茨 城	283	1	151	131	26,657	101	7,273	19,283	6,967
9 栃 木	131	1	3	127	19,398	157	216	19,025	6,142
10 群 馬	175	1	76	98	16,282	137	4,415	11,730	4,984
11 埼 玉	574	1	52	521	102,070	80	3,431	98,559	30,258
12 千 葉	534	1	118	415	83,986	140	7,798	76,048	24,210
13 東 京	1,004	2	175	827	161,290	367	12,994	147,929	49,446
14 神 奈 川	676	0	46	630	124,045	0	2,963	121,082	35,924
15 新 潟	101	2	33	66	8,263	116	1,956	6,191	2,498
16 富 山	66	1	27	38	4,547	99	1,183	3,265	1,429
17 石 川	61	1	2	58	7,105	120	109	6,876	2,277
18 福 井	88	1	61	26	3,078	107	951	2,020	929
19 山 梨	62	1	3	58	4,622	94	190	4,338	1,482
20 長 野	100	1	11	88	9,895	100	558	9,237	3,174
21 岐 阜	184	0	81	103	22,388	0	4,550	17,838	7,074
22 静 岡	430	1	226	203	48,597	102	16,264	32,231	15,291
23 愛 知	492	1	85	406	89,455	123	9,800	79,532	28,973
24 三 重	224	1	165	58	18,060	131	7,625	10,304	4,877
25 滋 賀	156	1	135	20	15,125	144	12,145	2,836	3,799
26 京 都	217	1	61	155	25,805	136	3,914	21,755	7,880
27 大 阪	679	1	308	370	97,597	149	18,312	79,136	26,433
28 兵 庫	578	2	366	210	58,073	235	19,667	38,171	12,209
29 奈 良	183	2	138	43	14,392	277	8,344	5,771	3,624
30 和 歌 山	86	0	50	36	6,586	0	1,993	4,593	2,114
31 鳥 取	20	1	3	16	2,190	71	140	1,979	721
32 島 根	92	1	78	13	3,679	63	3,214	402	1,042
33 岡 山	284	1	252	31	17,360	143	11,609	5,608	3,807
34 広 島	266	2	88	176	28,785	162	3,038	25,585	8,382
35 山 口	182	1	44	137	15,613	114	1,578	13,921	4,681
36 徳 島	150	1	139	10	6,482	128	5,398	956	541
37 香 川	154	1	118	35	12,451	137	6,807	5,507	3,705
38 愛 媛	152	1	63	88	13,788	136	2,667	10,985	4,259
39 高 知	47	1	18	28	3,319	109	607	2,603	982
40 福 岡	460	1	48	411	64,151	56	3,258	60,837	19,508
41 佐 賀	68	1	11	56	5,418	73	649	4,696	1,626
42 長 崎	126	1	35	90	10,189	128	1,102	8,959	2,903
43 熊 本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44 大 分	188	1	123	64	10,363	155	3,014	7,194	2,252
45 宮 崎	104	1	15	88	7,629	107	308	7,214	2,250
46 鹿 児 島	166	1	80	85	12,382	92	2,175	10,115	3,570
47 沖 縄	261	0	229	32	16,794	0	12,782	4,012	1,369
総計 (全 国)	11,138	48	4,096	6,994	1,328,791	5,253	221,220	1,102,318	380,673

注) 出典：平成 28 年度学校基本調査速報（平成 28 年 5 月 1 日現在）

※前年度間入園の在園児数は、平成 27 年度間に満 3 歳児入園した人数である。

※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

※熊本県は熊本地震の影響により平成 28 年度の速報値には含まれない。

幼稚園の現状

(平成28年5月1日現在「学校基本調査速報」)

左記のうち前年度間入園(内数)	在園児数(2)		教員数(本務者)				小学校及び義務教育学校第1学年児童数(A)	幼稚園修了者数(H 28. 3) (B)	就園率(B / A)
	4歳	5歳	計	国立	公立	私立			
2,549	18,734	19,476	4,547	10	368	4,169	40,121	20,897	52.1%
711	2,097	2,122	686	6	18	662	9,437	2,332	24.7%
537	2,651	2,887	697	7	232	458	9,861	3,200	32.5%
769	10,827	11,552	2,252	7	443	1,802	19,322	11,715	60.6%
172	1,037	1,128	347	10	54	283	7,113	1,284	18.1%
653	2,843	3,000	786	6	56	724	8,784	3,269	37.2%
1,047	7,429	8,018	1,937	4	656	1,277	14,687	8,358	56.9%
826	9,506	10,184	2,067	6	711	1,350	24,857	11,022	44.3%
1,655	6,413	6,843	1,790	8	17	1,765	16,832	7,881	46.8%
1,257	5,504	5,794	1,544	9	439	1,096	16,679	6,534	39.2%
1,354	34,731	37,081	6,758	5	274	6,479	61,971	38,500	62.1%
995	29,130	30,646	5,289	7	665	4,617	52,057	31,954	61.4%
2,143	54,829	57,015	10,845	19	857	9,969	102,869	58,172	56.5%
1,061	42,744	45,377	7,899	0	221	7,678	76,670	46,808	61.1%
609	2,849	2,916	853	10	195	648	18,003	3,312	18.4%
393	1,521	1,597	475	7	125	343	8,466	1,853	21.9%
920	2,432	2,396	693	7	16	670	9,740	2,509	25.8%
357	1,031	1,118	381	6	127	248	6,979	1,316	18.9%
261	1,540	1,600	510	6	17	487	6,728	1,751	26.0%
442	3,345	3,376	826	7	68	751	17,567	3,650	20.8%
1,380	7,303	8,011	1,914	0	581	1,333	17,634	7,985	45.3%
2,051	16,406	16,900	3,706	7	1,424	2,275	31,743	18,074	56.9%
3,245	29,722	30,760	5,422	6	713	4,703	69,107	31,343	45.4%
665	6,379	6,804	1,549	7	838	704	15,792	6,854	43.4%
16	5,546	5,780	1,395	7	1,182	206	13,646	6,160	45.1%
1,418	8,709	9,216	2,202	8	354	1,840	21,131	9,459	44.8%
1,846	34,807	36,357	6,741	10	1,619	5,112	72,714	38,426	52.8%
1,130	21,785	24,079	4,346	15	1,742	2,589	47,935	25,620	53.4%
253	5,250	5,518	1,343	15	861	467	11,434	5,830	51.0%
452	2,230	2,242	578	0	226	352	7,632	2,473	32.4%
329	729	740	240	7	13	220	4,903	840	17.1%
38	1,263	1,374	468	7	407	54	5,752	1,372	23.9%
456	6,577	6,976	1,393	8	987	398	16,681	7,218	43.3%
1,380	9,987	10,416	2,038	12	266	1,760	25,508	10,696	41.9%
1,188	5,350	5,582	1,265	7	153	1,105	11,319	5,541	49.0%
50	2,656	3,285	691	9	585	97	5,822	3,385	58.1%
615	4,322	4,424	1,113	7	702	404	8,483	4,749	56.0%
898	4,702	4,827	1,187	8	284	895	11,579	5,323	46.0%
227	1,134	1,203	404	6	89	309	5,450	1,177	21.6%
4,741	21,790	22,853	4,906	6	274	4,626	46,725	23,027	49.3%
437	1,878	1,914	475	5	61	409	7,694	1,921	25.0%
949	3,576	3,710	946	8	115	823	11,803	4,000	33.9%
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
488	3,119	4,992	900	10	347	543	9,895	5,469	55.3%
952	2,554	2,825	682	7	45	630	10,264	2,944	28.7%
1,042	4,251	4,561	873	5	194	674	15,195	5,112	33.6%
245	3,684	11,741	1,152	0	880	272	16,931	12,333	72.8%
45,202	456,902	491,216	99,111	334	20,501	78,276	1,051,515	513,648	48.8%

私学事業団からのお知らせ

平成28年度健診結果をご提出いただきまして ありがとうございます



健診結果の第2回提出期限は、平成29年**1月31日**です。引き続きご協力をお願い致します。

ご提出いただきました皆様には、健康情報冊子「QUPiO(クピオ)」を8月末より順次発送させていただいております。

①QUPiO (クピオ)



お一人おひとりの健診結果にあわせたアドバイスを掲載している健康情報冊子です。
ヘルシーな食事や簡単にできるヨガなど、たのしい情報が満載！

②特定保健指導利用券(保健指導対象者のみに送付しております)



専門家(保健師や管理栄養士など)から無料でアドバイスを受けられる券です。

*保健指導を受けませんか?(②をお持ちの方)

「生活習慣を改善したいけれど、なかなか続けられない」という経験はございませんか?

保健指導では、専門家があなたに合った、無理のない生活習慣プランと一緒に考えていきます。

保健指導で、生活習慣改善への軽やかな一歩を踏み出してみませんか?



相談料無料

メンタルヘルス等相談サービス

私学事業団健康相談ダイヤル

心と体のさまざまなご相談に医師・保健師・助産師・看護師などがお応えします。

対象者：加入者(任意継続加入者を含む)とそのご家族及び75歳以上の教職員

健康相談

メンタルヘルス相談

医療相談

育児・介護相談

電話・面談・Webによるメンタルヘルスカウンセリングも行っています(面談は、年度内5回まで無料)。

通話料
無料

0120-24-7831

24時間
年中無休

WebカウンセリングURL

<https://t-pec.jp/websoudan/>

ユーザー名：shigaku

パスワード：247831

セカンドオピニオン相談サービス **通話料無料 0120-36-8102** 月曜日～土曜日 午前9時～午後6時

プライバシー保護を厳守しておりますので、安心してご利用ください。

*各電話番号は、一般には公開していない専用の番号ですので、取扱いにはご注意ください。

日本私立学校振興・共済事業団

福祉部 保健課 健康管理係・保健係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

電話 03 (3813) 5321 (代表)

FAX 03 (3812) 8775

平成 28 年度宮城県私立幼稚園教育振興大会 第 45 回宮城県私立幼稚園 P T A 研修大会 について

毎年恒例となっている標記の大会が 7 月 15 日に「東京エレクトロンホール宮城」を会場に開催されました。大会スローガンを「次代(あす)を担う子どものために」～子育ては、親と地域と幼稚園～と題して宮私幼と PTA 連合会との共催で行われました。

●第一部振興大会

主催者側から、宮私幼村山十五理事長と宮私幼 PTA 渥美巖会長より、昨今の私立幼稚園を取り巻く状況を踏まえ、関係機関のなお一層のご支援をお願いしたいと挨拶がありました。祝辞として村井嘉浩県知事(代理)、中山耕一宮城県議会議長より私立幼稚園への力強いご支援を約束していただきました。

大会宣言として 1. 次代を担う子どもたちの心豊かな成長。2. 公的助成や負担軽減による幼児教育の振興。3. 復興と安心安全な地域社会作りを目指すこと。等を満場一致で採択しました。

●第二部研修大会

従来、子育て関係の講演が多かったのですが、モンゴルとの交流の一環として「モリトン モンゴル」に演奏していただきました。馬頭琴・ホーミン(低高音を同時に操りながら歌う)・パーカッション等を使い壮大な草原の風景を思い起こさせるモンゴル音楽を届けていただきました。

以上のように、多数のご来賓をいただき盛会のうちに次代を担う子どもたちの為に家庭と地域社会、行政、幼稚園が強く手を携えて進めることを確認した大会でした。

((一社) 宮城県私立幼稚園連合会広報委員長、多賀城市・八幡花園幼稚園／鎌田俊昭、総務給付委員広報担当、仙台市・東岡幼稚園／清野英俊)

新制度の状況について

平成 27 年 4 月より始まった子ども子育て支援新制度がスタートして 2 年目を迎えましたが、本県は、認定子ども園への移行率が全都道府県の中では低いグループになります。現在、44 園の私立幼稚園では 1 園のみの移行に留まっています。今後、認定こども園へ移行される幼稚園は増加していくと思います。

一方、本県では待機児童の発生している市町村が数えるほどしかなく、現在の子ども子育て支援制度のニーズがどこまで必要なのを感じる状況です。また、公立幼稚園が私立幼稚園の三倍の園数があり、公立幼稚園大国ということになります。子ども子育て支援新制度の目的の一つは、就学前までのお子様を預かる施設不足の解消であったかと思っています。奈良県は就学前の人口が大幅に減少するにもかかわらず、公立の幼稚園や保育園が定員を減少させないため、その影響を受けるのが私立幼稚園になります。こうした状況の中で、どのようにして生き残るかを考えて行かなくてはなりません。

また、本県は「奈良県教育大綱」を定め奈良県独自の教育システムの確立を目指しています。その策定にも私立幼稚園も加わり、現在計画と実施と検証に向けての会議に参加しています。いずれ奈良県独自の大綱がどのように定められるのかを見守りたいと思います。

どのように環境が変化しようとも私立幼稚園が幼児教育の礎を担っているのは間違いないことです。そして、この火を消さないように、今後の動きに注視しながら邁進していきたいと思っています。

(奈良県私立幼稚園連合会副会長、桜井市・畿央大学附属幼稚園／宮本忠史)

編集後記

この夏の幼児教育実践学会に全日の調査広報委員として初めて参加して参りました。昨年、調査広報委員会が中心となって実施し、PTAしんぶん紙上でもその調査結果を報告した「現代の子どもの生活実態調査」のポスター発表を行うためであります。地区ごとの教研大会とはまたひと味違い、全国各地域から自由に参加者が集い、子どもたちの未来について考え合う二日間は、たくさんの発見と学びに満ちておりました。

さて今年の会場である東京家政大学に向かうため、池袋から埼京線に乗り換え、初めて十条駅で下車しました。すると駅に降り立った途端にバケツをひっくり返したような集中豪雨が。コンビニで傘を買ってはみたものの全く役に立たず、膝から下はずぶ濡れの状態でようやく会場に到着しました。こんなに雨に降られたのもじつに久しぶりのことで、これもまた夏の良い思い出となりました。
(調査広報編集委員・前田 幹)

平成 28 年度（第 8 回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京都千代田区	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は12月25日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	宮下友美恵（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長）、黒田秀樹（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員会専門委員）、田中 雅道（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長）、安達 譲（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員会専門委員）	6 時間	平成 28 年 12 月 24 日	150 人	平 28-80012-100973 号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京都千代田区	「学校を巡る近年の状況の変化」「学習指導要領の改訂の動向等」について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は12月24日開催の必修講習と連続して行うものです。	宮下友美恵（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長）、黒田秀樹（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員会専門委員）、田中 雅道（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長）、安達 譲（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員会専門委員）	6 時間	平成 28 年 12 月 25 日	150 人	平 28-80012-301746 号

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道函館市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広め深める」の2つの事項について理解と実践をふり返し、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	佐藤公文（北海道教育大学教育学部旭川校非常勤講師、わかば幼稚園園長）、毛利 悦子（函館大谷短期大学こども学科教授）	6 時間	平成 28 年 11 月 26 日	100 人	平 28-80012-507571 号
長野県松本市	森本からは「自然こそ最高の教師」をテーマに幼児期の環境教育が他者を思いやる心を育むこと、澤田からは子どもの自主性を尊重する理念で展開されている「オランダの幼児教育」、佐藤からはベネズエラの国家的音楽プロジェクト「エルシシステム」の講義を通じて、自らの理解を深めることをねらいます。	森本健一（信州豊南短期大学学長、幼児教育学科長、教授）、澤田裕之（信州豊南短期大学幼児教育学科専任講師）、佐藤雄紀（信州豊南短期大学幼児教育学科助教）	6 時間	平成 28 年 11 月 26 日	90 人	平 28-80012-507572 号
福岡県福岡市	文部科学省が示す「生きる力」をキーワードに幼児期における遊びと学び、さらには小学校での学びとの接続のあり方、幼稚園教育要領の改訂作業の過程において示されている新たな幼児教育の方向性を踏まえ日常的な園生活場面における子どもの遊びや学びの捉え方、新しい幼稚園教育要領の示す幼児教育の方向性について、多くの具体的事例（映像等）をもとに講義します。	那須信樹（東京家政大学教授）	6 時間	平成 28 年 11 月 12 日	150 人	平 28-80012-507573 号



くるんとバス
-通園バス位置情報システム-

バス専用機不要！
スマホで簡単バス運行管理！

「くるんとバス」はスマートフォン・タブレットのGPS機能を活用したシステムで、バスの運行情報や到着メール・ルート作成等を提供するクラウド型サービスです。

株式会社チャイルド社 インターネット課

TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15
ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

いつもNAVI

「いつもNAVI」動態管理サービスfor送迎バス（くるんとバス）は、株式会社ゼンリンデータコムに登録商標です。